



令和9年3月期 第1四半期決算短信(日本基準) (連結)

令和8年8月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績(令和8年4月1日～令和8年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期第1四半期	907	1.2	185	30.0	173	33.5	121	37.9
8年3月期第1四半期	896	70.4	264	—	260	—	196	—

(注) 包括利益 9年3月期第1四半期 121百万円 (37.9%) 8年3月期第1四半期 196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	15.42	—
8年3月期第1四半期	24.84	—

(注1) 令和8年3月期第1四半期における営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年3月期第1四半期	5,318	3,757	70.6
8年3月期	5,879	3,777	64.3

(参考) 自己資本 9年3月期第1四半期 3,757百万円 8年3月期 3,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
9年3月期	—				
9年3月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,135	18.1	1,452	6.5	1,509	3.5	1,133	3.0	143.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

9年3月期1Q	8,190,000 株	8年3月期	8,190,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

9年3月期1Q	280,495 株	8年3月期	280,460 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

9年3月期1Q	7,909,524 株	8年3月期1Q	7,909,586 株
---------	-------------	---------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、不正アクセスやランサムウェア攻撃による情報漏洩が相次ぎました。特に通信大手や生命保険大手など、多くの個人情報を保有する企業の被害事例においては、数百万人以上の情報が漏洩した可能性があるなど、サイバー攻撃による被害規模が増大しています。また、委託先企業がランサムウェア攻撃を受け、その影響が取引先や顧客にまで波及するという、典型的なサプライチェーン攻撃も発生しており、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策が急務となる中、日本政府は委託先のセキュリティ対策を客観的に評価する枠組み「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）」の基本方針を公表し、令和9年の運用開始に向けて制度設計や体制整備を進めている他、中小企業を対象に国の支援のもとでセキュリティ強化を図る実証事業を行うなど、実効性のある対策の普及や法的枠組みの強化に向けて活発な動きを見せています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

セキュリティ製品におきましては、FFRI yaraiシリーズの販売数量拡大のため、当社製品を積極的に販売する戦略的販売パートナーとの連携強化による販売拡大施策及び、新たな販売パートナーの獲得による販路の拡大に向けた活動を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ製品の売上高は436,812千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

ナショナルセキュリティ・サービスにおきましては、官公庁及び防衛産業向けに安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等のサービスを請け負い提供しております。当期におきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）関連の案件の他、引き続き需要が拡大している安全保障関連の案件を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティ・サービスの売上高は、301,488千円（前年同期比31.2%増）となりました。

(その他セキュリティ・サービス)

その他セキュリティ・サービスにつきましては、官公庁及び法人向けに開発案件及び情報提供サービスを中心に実施しました。なお、前年同期におけるスポットの案件の影響により、売上高は前年同期を下回っておりますが、期初の計画通りに進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他セキュリティ・サービスの売上高は84,290千円（前年同期比37.1%減）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、一部エンジニアのリソースを需給の逼迫するサイバー・セキュリティ事業におけるテスト業務にアサインしている影響により減収となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は84,839千円（前年同期比14.1%減）となりました。

その他、令和8年1月に設立した子会社である株式会社F F R I セキュリティワークスにおいては、セキュリティ・サービスの提供開始に向けて人材採用や体制整備を進めております。

また、NTTドコモビジネス株式会社との合併会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、旺盛な需要を背景に引き続き人材の確保・育成を積極的に進めた結果、人件費が増大しており、持分法による投資損失13,628千円（前年同期は持分法による投資損失9,660千円）を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高907,430千円（前年同期比1.2%増）、営業利益185,229千円（前年同期比30.0%減）、経常利益173,431千円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益121,983千円（前年同期比37.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,151,785千円となり、前連結会計年度末に比べ554,393千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の増加960千円、売上債権の回収による売掛金の減少900,423千円と契約資産の増加296,473千円による売掛金及び契約資産の減少603,950千円等であります。固定資産は1,166,723千円となり、前連結会計年度末に比べ6,379千円減少いたしました。要因は投資その他の資産の減少7,631千円、有形固定資産の増加7,871千円、無形固定資産の減少6,619千円であります。

この結果、総資産は、5,318,509千円となり、前連結会計年度末に比べ560,772千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,531,422千円となり、前連結会計年度末に比べ541,520千円減少いたしました。主な要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加65,702千円、買掛金の減少351,158千円、未払法人税等の減少222,429千円、未払消費税等の減少53,398千円等であります。固定負債は30,039千円となり、前連結会計年度末に比べ1,370千円増加いたしました。要因は資産除去債務の増加1,745千円、リース債務の減少375千円であります。

この結果、負債合計は、1,561,461千円となり、前連結会計年度末に比べ540,150千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,757,048千円となり、前連結会計年度末に比べ20,621千円減少いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加121,983千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少142,371千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和8年5月15日の「令和8年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,197	3,335,158
売掛金及び契約資産	1,288,768	684,818
製品	666	562
仕掛品	—	4,698
前払費用	61,353	110,310
その他	22,209	17,253
貸倒引当金	△1,016	△1,016
流動資産合計	4,706,179	4,151,785
固定資産		
有形固定資産	84,971	92,842
無形固定資産		
のれん	73,357	69,864
ソフトウェア	24,047	20,921
無形固定資産合計	97,405	90,785
投資その他の資産		
投資有価証券	446,633	433,004
出資金	480,000	480,000
その他	64,092	70,090
投資その他の資産合計	990,725	983,094
固定資産合計	1,173,103	1,166,723
資産合計	5,879,282	5,318,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,723	4,565
リース債務	1,457	1,475
未払金	70,535	80,747
未払費用	20,101	21,395
未払法人税等	286,713	64,283
未払消費税等	127,992	74,593
預り金	30,285	33,456
契約負債	1,179,448	1,245,151
その他	684	5,754
流動負債合計	2,072,943	1,531,422
固定負債		
リース債務	7,479	7,104
資産除去債務	21,189	22,934
固定負債合計	28,669	30,039
負債合計	2,101,612	1,561,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	3,653,656	3,633,267
自己株式	△423,259	△423,492
株主資本合計	3,777,669	3,757,048
純資産合計	3,777,669	3,757,048
負債純資産合計	5,879,282	5,318,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	896,566	907,430
売上原価	273,790	297,576
売上総利益	622,775	609,854
販売費及び一般管理費	358,013	424,625
営業利益	264,762	185,229
営業外収益		
受取手数料	4,523	1,676
その他	1,130	267
営業外収益合計	5,653	1,944
営業外費用		
支払利息	120	103
持分法による投資損失	9,660	13,628
その他	0	9
営業外費用合計	9,781	13,742
経常利益	260,634	173,431
税金等調整前四半期純利益	260,634	173,431
法人税等	64,162	51,447
四半期純利益	196,472	121,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,472	121,983

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 8 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
四半期純利益	196,472	121,983
四半期包括利益	196,472	121,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,472	121,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	797,858	98,708	896,566	—	896,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,206	21,206	△21,206	—
計	797,858	119,914	917,773	△21,206	896,566
セグメント利益	279,430	7,013	286,444	△21,682	264,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,682千円は、報告セグメントに配分されていない全社費用△21,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	822,591	84,839	907,430	—	907,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,440	25,440	△25,440	—
計	822,591	110,279	932,871	△25,440	907,430
セグメント利益	197,614	7,813	205,427	△20,198	185,229

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,198千円は、報告セグメントに配分されていない全社費用△20,198千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間において、142,371 千円の剰余金の配当を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 8 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
減価償却費	9,706 千円	10,267 千円
のれんの償却額	3,493 千円	3,493 千円